

令和5年度

財務書類の公表

統一的な基準

観音寺市

観音寺市令和5年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度

これまで観音寺市では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。観音寺市がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されました。（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。観音寺市はこの要請に基づき、平成28年度決算より作成している統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を令和5年度決算でも作成していますので、その報告を行います。

財務書類とは

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に観音寺市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

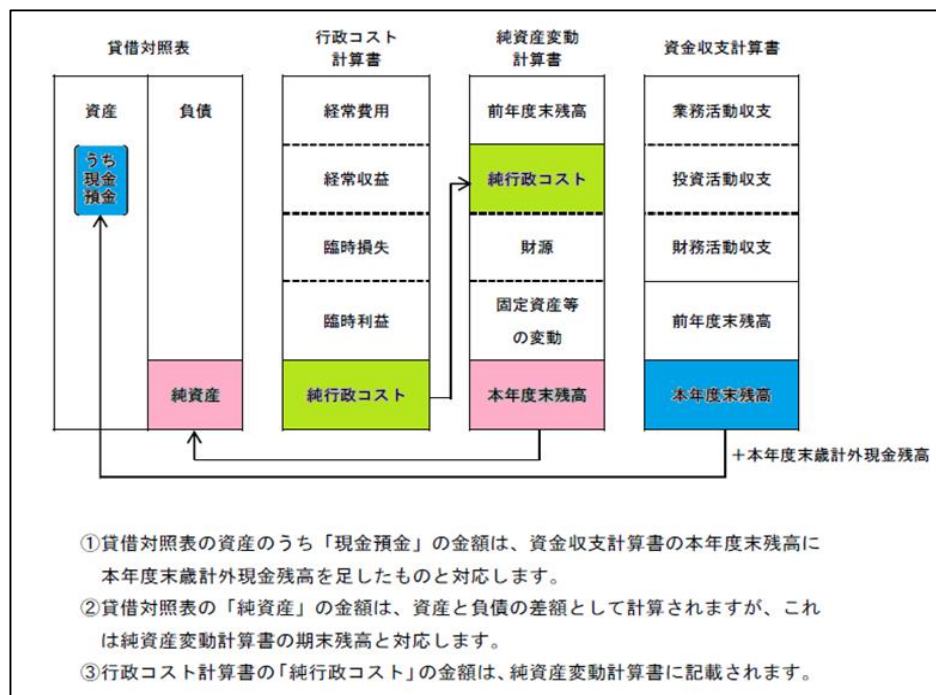
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



観音寺市令和5年度決算の一般会計等財務書類

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、令和6年3月31日時点で観音寺市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、観音寺市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,912,839	固定負債	32,717,748
有形固定資産	82,431,843	地方債	29,679,352
事業用資産	54,855,105	長期未払金	111,295
インフラ資産	27,347,790	退職手当引当金	2,906,563
物品	228,949	損失補償等引当金	0
無形固定資産	41,764	その他	20,538
投資その他の資産	5,439,232	流動負債	3,801,715
流動資産	5,224,824	1年内償還予定地方債	3,259,037
現金預金	1,250,998	賞与等引当金	387,994
未収金	127,491	預り金	106,554
短期貸付金	28,836	その他	48,131
基金	3,826,262	負債合計	36,519,463
棚卸資産	0	【純資産の部】	
その他	0	固定資産等形成分	91,767,937
徴収不能引当金	△ 8,763	余剰分（不足分）	△ 35,149,737
		純資産合計	56,618,200
資産合計	93,137,663	負債及び純資産合計	93,137,663

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、観音寺市が保有する公共施設の総額

投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

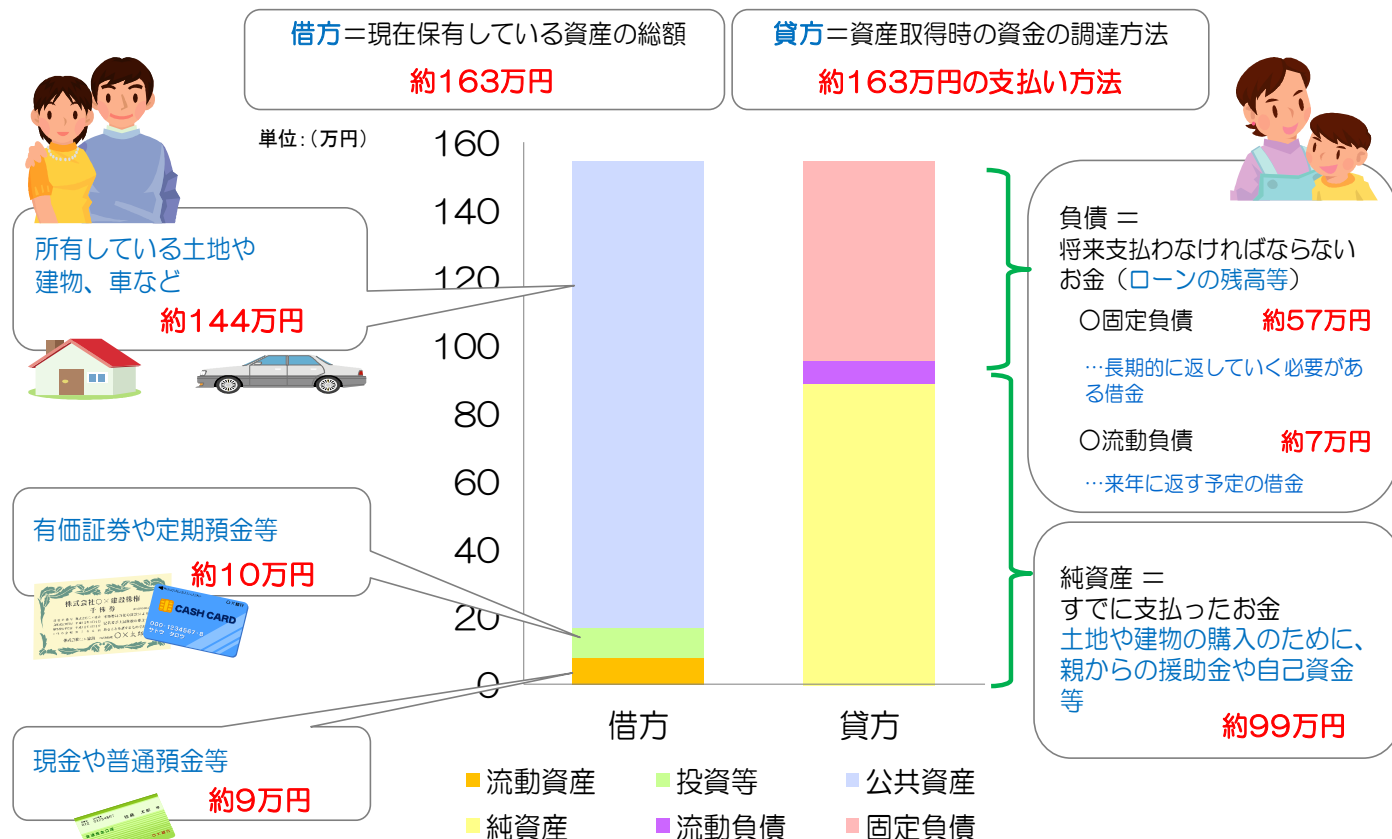
地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



人口（57,071人）は、令和6年1月1日のものを使用しています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。行政コスト計算書上の収入には、行政サービスの直接的な対価のみを計上しているため、税金等に関する収益は含まれていません。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,786,177
業務費用	12,605,014
人件費	4,936,520
物件費等	7,375,895
その他の業務費用	292,599
移転費用	12,181,163
補助金等	6,445,927
社会保障給付	3,342,710
他会計への繰出金	2,347,704
その他	44,821
経常収益	1,387,710
使用料及び手数料	354,602
その他	1,033,107
純経常行政コスト	23,398,467
臨時損失	226,018
臨時利益	50,535
純行政コスト	23,573,950

人件費
職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費等
物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用
支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

移転費用
移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

経常収益
行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等があります。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	53,746,861	89,421,969	△ 35,675,108
純行政コスト(△)	△ 23,573,950		△ 23,573,950
財源	26,528,127		26,528,127
税金等	19,837,872		19,837,872
国県等補助金	6,690,255		6,690,255
本年度差額	2,954,177		2,954,177
固定資産等の変動(内部変動)		2,428,806	△ 2,428,806
有形固定資産等の増加		4,415,136	△ 4,415,136
有形固定資産等の減少		△ 2,512,671	2,512,671
貸付金・基金等の増加		3,062,736	△ 3,062,736
貸付金・基金等の減少		△ 2,536,395	2,536,395
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 82,837	△ 82,837	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,871,340	2,345,969	525,371
本年度末純資産残高	56,618,200	91,767,937	△ 35,149,737

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,400,004
業務収入	24,715,012
臨時支出	2,100
臨時収入	707
業務活動収支	2,313,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,382,427
投資活動収入	5,799,472
投資活動収支	△ 1,582,955
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,640,008
財務活動収入	2,940,800
財務活動収支	△ 699,208
本年度資金収支額	31,453
前年度末資金残高	1,112,992
本年度末資金残高	1,144,444
本年度末歳計外現金残高	106,554
本年度末現金預金残高	1,250,998

業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支
学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。